

福祉保健研修交流センターウィリング横浜 平成31年度 事業計画

1 施設の管理運営・貸出業務

福祉保健人材の確保・定着・育成の拠点である福祉保健研修交流センターウィリング横浜の研修・情報提供・交流支援等の事業を円滑に実施するよう施設を適正運営します。

(1) 施設の目的に沿った管理運営

福祉保健活動従事者及び一般の利用者が、快適に研修室等を利用できる環境を提供することで、施設の設置目的を達成します。

また、施設の周知・広報を充実させ、目標稼働率を達成します。

ア 目標稼働率

第4期指定管理期間 研修室目標稼働率	62% (平日昼間 73%)
-----------------------	----------------

30年度の稼働率実績は、63.1%と目標を達成することができましたが、平日昼間は70.1%と目標を達成することができませんでした。

31年度は、次の周知・広報により新たな利用につなげる取組みの他、計画的な設備更新により利用環境の向上に努めることで継続した利用につなげ、平日昼間の目標稼働率も含めて達成します。

イ 周知・広報

(ア) ラポール上大岡の改修工事に伴い、9階に会議室が移設等するため、福祉保健関係団体等へ周知します。

(イ) 昨年度、予約管理システムのデータを活用した啓発用チラシを作成し、区内一般企業等へ周知しました。31年度は、近隣区に対象を拡大して周知します。【拡充】

(ウ) 横浜市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）の高齢・障害・児童部会などのネットワークを活用し、施設利用への広報を行います。

(エ) 本会の広報紙「福祉よこはま」や地域紙へ施設情報を掲載します。

(オ) 区内福祉保健関係事業所・団体を中心に、稼働率が低い時間帯や研修室等の周知に努めます。

(カ) これまで実施した広報の取組みに対する効果測定方法を検討・実施します。

(2) 建物・設備等の管理

利用者が快適・安全・安心して施設を利用できるよう、施設の維持・保全・管理に努めます。

ア 建物・設備等の保守・修繕 【重点】

建物・設備の適切な維持・管理を行うため、日常の点検や小破修繕に加え、定期点検を実施します。

老朽化が進んでいる設備や備品について、修繕及び設備更新計画に基づき点検・保守を実施するとともに、適宜、計画を見直し、利用環境の向上に努めます。

また、研修室等の照明のLED化により、省エネルギー化を図ります。(30年度末時点 研修室等室内は74.7%実施済)

イ 清掃・設營業務

環境衛生、美観の維持を心がけ、施設として安全かつ快適な空間を保つため次の業務を行います。

(ア) 日常清掃

日常的な清掃を行い、施設・備品・器具等が常に清潔かつ良好な状態で使用できる環境が保たれるようにします。

(イ) 定期清掃

日常清掃では実施しにくい清掃等を確実にを行うため、定期清掃を行います。

(ウ) 研修室等の設営

利用者から机・椅子等の配置や備品の要望を事前に伺い準備することで、当日は利用者による会場の準備が不要となり、安心・快適に研修室等を利用できるよう、引き続き努めます。

ウ 警備関係業務

施設の防犯・保安管理のため、職員や警備員による定期巡回を実施します。

なお、警備員による警備方法は、年中無休・24時間体制とし、防犯・保安対策については、ゆめおおおか管理組合と協力・連携を図りながら行います。

(3) 利用者ニーズの把握、苦情対応

利用者からの要望や苦情は、業務水準向上の機会と捉え、速やかに、かつ適切に要望等を受け止めて改善を図り、利用者満足度の向上を目指します。

ア 施設の設備及び接遇に関するアンケートを実施し、利用者のニーズを把握しサービスの質の向上につなげます。

イ 施設内にご意見箱を設置するとともに、本会ホームページ内のご意見・ご提案入力フォームにおいて、常に利用者からの意見・要望を受け止める機会をつくります。

(4) 職員体制・育成

ア 職員配置

次のとおり職員配置を行い、適正な施設の管理運営及び事業に努めます。

部署等の名称	担当業務	職種	常勤職員	非常勤職員	主な担当業務
館長	館内業務総括	館長	1		全体業務総括
小計			1		
管理運営担当	センター管理運営事業	担当課長	1		管理運営業務統括
		担当職員	4	2	管理運営業務他
		担当職員	4	8	フロント業務
小計			9	10	
人材開発担当	人材開発育成事業	担当課長	1		人材開発育成事業統括
		担当職員	7	6	研修事業他
		担当職員		8	情報資料室業務
小計			8	14	
合計			18	24	

イ 職員育成の取組

- (ア) 本会が作成した「人材育成計画」の職員育成体系に基づき、OJT の実施及び他機関が実施する研修も含めて参加することにより、職員の資質向上に取り組みます。
- (イ) 窓口業務は施設の顔であるとともに運営団体である本会のイメージにも直結するため、本会が実施する接客・接遇に関する研修の他、ウィリング横浜独自でも研修を実施し、利用者満足度の向上に努めます。

2 人材育成事業 【重点】

(1) 事業を実施するに当たっての考え方

福祉保健活動従事者を対象とする公共性の高い研修機関として、「よこはま福祉人材育成指針」に求められる人材育成を推進します。研修のコンセプトを「組織力の向上と地域福祉の推進」として研修内容に反映します。

研修申込率が 70%未満や満足度が 80%未満の研修については、受講者アンケートやカレッジ参画団体による同内容の研修実施状況等について総合的に議論を行うほか、研修委員からの意見聴取を行い、開催時期や内容変更等による改善を図りニーズに即した研修を企画実施します。

保健医療分野の研修の充実を図るとともに、ウィリング横浜以外での出張研修を積極的に開催し、市内のどこからも参加しやすい受講環境を整えます。保健医療分野の研修は 30 年度 10 講座から 31 年度は 12 講座に拡充し、出張研修は 30 年度と同数の 7 講座を開催予定です。

また、31 年度から各法人の施設・事業所の研修ニーズに対応した研修プランを提案するなど、コンサルティング機能の強化に取り組めます。

ア 組織力の向上

福祉保健従事者が所属の中で、組織の理念・目的の達成に向けてそれぞれが置かれた職位に応じた役割を果たせるよう、組織力の強化につながる研修を全国社会福祉協議会の提唱する階層別のキャリアパス対応生涯研修課程を主軸に展開します。

イ 地域福祉の推進

「地域協働」の考え方に基づき、事業所等が持つ福祉保健に関する技術・知識を地域に還元するイメージや地域の社会資源活用等の考え方を各研修に組み込むとともに、社会福祉法人の地域貢献研修及び地域福祉活動者の育成研修を強化します。

平成 31 年度実績見込み

研修件数	67 件
研修コース数	75 本
研修受講者数	6,985 人
研修開催日数	95 日

(2) 主催研修

引き続きキャリアパス対応生涯研修課程を主軸に、福祉人材の定着・育成に取り組めます。

ア 組織力を高める研修

組織全体のサービス向上を意識し、キャリアパス対応生涯研修課程を主軸に階層間の連動性を意識した研修を実施します。

(ア) 人材育成に関する研修（後輩育成のための OJT 研修、チームリーダーのための人材育成研修等）

(イ) 組織運営管理に関する研修（トップセミナー、組織で取り組むリスクマネジメント研修等）他

イ 専門力を高める研修

研修参加者個々のスキルアップを目標に、知識情報及び技術技法を得ることが出来る研修を実施します。

(ア) 社会福祉援助技術に関する研修（スーパービジョン基礎技術等）

(イ) 制度・施策入門（横浜市の福祉施策等）

(ウ) 医療基礎知識セミナー（摂食嚥下のメカニズム等）他

ウ 地域力を高める研修

横浜市や本会の担当部署と協議、連携して実施します。小地域福祉活動推進研修については、本会が開催する「よこはま地域福祉フォーラム」と一体的に実施します。

また、横浜の地域福祉活動の進展を目的として、地域福祉活動者のリーダーとなっていたきたい方々が、自らの地域の課題の抽出や解決のために必要な手法を学ぶ「地域福祉つなぎ隊研修〔共通編〕」を引き続き実施します。

エ 民生委員・児童委員研修

民生委員児童委員研修については、横浜市民生委員児童委員協議会との連携調整を行いながら、実施します。（地区会長、主任児童委員等）

また、民生委員・児童委員一斉改選に合わせた研修を開催します。（新任民生委員・児童委員、新任地区会長等）

オ 研修コンサルティング【拡充】

従来から、施設・事業所からの研修講師情報の問い合わせにあたっては、収集した講師情報を活用し提供してきました。今後は、講師情報を提供するだけでなく、施設・事業所の課題や求める研修を丁寧に聞き取り、施設・事業所の研修ニーズに対応した研修プランを提案するなどのコンサルティング機能を強化します。31 年度は研修テーマを接遇とし、3 法人で実施します。

また、研修プランの提案にあたり、これまでの研修実績に加え、カレッジ参画機関から意見聴取を行います。

(3) ハマ・キャリ・ネット

ウィリング横浜が進める研修情報システムとして、ハマ・キャリ・ネットの稼働を継続します。研修情報としてインターネット上での研修案内の公開に加え、29 年度からは WEB 上で直接申込システムを稼働しています。サイト内の検索を容易にし、より便利に活用できるようシステムを改善することにより、講座への参加促進を強化します。

(4) 研修委員会の開催

ウィリング横浜の研修等事業について、福祉保健関係団体や施設・事業所のニーズに即した研修ができるよう、企画・進行管理・評価等を行う機関として、外部有識者、カレッジ※参画機関及び市の人材育成所管課長等を委員とする研修委員会を設置し定期開

催します。(年3回) ※次の3の項 参照

(5) 福祉保健活動従事者の研修ニーズの把握

施設・事業所等がどのような研修を望んでいるか等を把握することを目的として、引き続き受講者アンケート(30年度有効回答率90%)及び福祉保健関係団体や事業所、教育機関等へのヒアリング(31年度目標:施設訪問15件、学校訪問10件、30年度実績:施設訪問13件、学校訪問9件)を行います。

また、31年度は市域の福祉保健事業所等を対象に「社会福祉施設の人材育成・研修ニーズ調査」を行います。21年度に同様の調査を行い、各事業所の人材育成の取組みやウィリング横浜に求められる役割の把握を行いました。前回から10年経過した31年度に、現状と過去の分析結果を比較検証するための調査を実施し、今後の事業計画へ反映させます。

3 よこはま福祉・保健カレッジ

横浜市における福祉及び保健サービスの質の向上を図るため、福祉保健活動従事者育成のためのネットワークとして、参画機関の協働による連携研修の実施や、各カレッジ参画団体の研修をカレッジ認定講座としてハマ・キャリア・ネットにおいて紹介します。これらの講座の受講により、福祉保健に関する専門知識・技術、対人援助能力、地域福祉推進能力、マネジメント能力を兼ね備えた人材が育成されるよう取り組みます。

また、積極的に専門機関や職能団体等への情報提供を行い、参画を働きかけ、カレッジ参画機関を増やすことにより、市内機関の相互連携を進めます。

平成31年度実績見込み

カレッジ認定講座数	130 講座
カレッジ参画機関数	22 機関

(1) よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

参画機関が実施する講座のうち「よこはま福祉人材育成指針」に則る内容については、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として、ハマ・キャリア・ネットに掲載します。

(2) よこはま福祉・保健カレッジ連携講座の実施

福祉保健活動従事者を主な対象としてカレッジ参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣等を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施します。

(3) よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議の開催

参画機関間の相互連携及び協力を進めるため、よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議を開催します。連絡会議の運営及び事業の企画等について検討するため、よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議事業企画分科会を開催します。

また31年度から研修に特化した検討の場として、よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議研修企画分科会を新たに設置し、研修体系等の検討を行います。

(4) よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

参画機関と共催し、福祉の仕事相談や施設見学会等を実施します。

これにより、広く「福祉の魅力」を発信し福祉への理解を深め、新たな福祉人材の発掘を行い福祉人材の確保や福祉保健活動従事者のサービスの質の向上を目指します。

4 情報収集・提供事業

情報収集・提供事業では、神奈川県内唯一の福祉専門図書館として、情報資料室及び情報資料室内の視聴覚ライブラリーを管理運営し、福祉保健等に関する情報の収集及び提供を行います。福祉保健活動従事者や幅広い市民の方々に、貸出や館内閲覧等により、収集した情報を提供します。

また、利用者の利便性の向上を目的として、郵送による返却を受け付けられるように整備します。

平成 31 年度実績見込み

閲覧者数	11,500 人
新規登録者数	300 人
貸出冊数	5,500 冊
新規受入数	1,400 冊

(1) 蔵書方針

蔵書方針に基づき 31 年度も福祉保健に関する資料の収集提供及び研修事業、調査研究事業に関連した資料を収集し受講者を中心とした利用者へ提供します。

＜蔵書方針の内容＞

ア ウィリング横浜主催研修に関連した資料・テキスト等を収集・整備・提供します。

イ 研修講師の著作品や推薦図書等を収集・整備・提供します。

ウ 大学紀要及び福祉保健関連機関における事業報告書等について、定期刊行物を収集・整備・提供します。

エ その他研修事業等に関する資料を収集・整備・提供します。

(2) 蔵書内容

福祉保健関連分野の図書・逐次刊行物・会報紙・広報紙・視聴覚資料等を前述の蔵書方針に基づき収蔵しており、その蔵書数は約 6 万 6 千点に及んでいます。福祉保健関連の資料及び逐次刊行物を整備保存しています。

30 年度から引き続き、ウィリング横浜に配置した医療職による福祉保健分野の情勢・状況を鑑みた情報収集を行い、利用者ニーズに合致した新着図書の受入の推進を実施します。

(3) 企画展

主催研修、人材確保事業、研究発表大会において、各研修テーマに関連した図書・資料や福祉保健関連の貴重な蔵書等を展示する企画展を開催します。

31 年度は民生委員・児童委員の一斉改選を迎えることから、横浜市民生委員児童委員協議会と共催で企画展を実施し、福祉保健従事者だけでなく、活動者に向けても積極

的に周知を行います。さらに、障害者週間に合わせ、横浜市健康福祉局と連携した企画展を行います。

(4) 情報発信

福祉保健活動従事者や幅広い市民の方々が必要な情報を得られるよう、ホームページに新着情報を掲載するとともに、テーマ別図書情報を作成し、主催研修等での配付や情報資料室内での掲示を行います。

(5) 講師情報の整備と提供

ウィリング横浜主催研修等の研修講師情報を集約し、市内の福祉保健関係施設等の希望に応じた講師紹介を行うなど、研修の企画におけるコンサルティング的機能の充実に努めます。

5 人材確保・定着支援事業

福祉保健分野における恒常的な人材不足を解消するために、福祉保健職場の理解促進を目的として、福祉の仕事個別相談をはじめとした各種事業を実施します。

(1) 就労希望者への個別相談の実施

福祉保健分野への就労希望者を対象に、具体的な仕事内容等の情報提供を含めた個別相談を行います。

福祉保健・介護のお仕事個別相談

<実施日時> 毎週月曜日 14時～16時

毎週金曜日 10時～12時

<実施場所> ウィリング横浜 12階交流スペース内

平成31年度実績見込み

福祉保健・介護のお仕事個別相談人数	100人
-------------------	------

(2) 福祉の仕事への理解の促進

カレッジ参画機関が行う就労支援への協力、施設見学会、就職相談会の実施の機会を設け、福祉の仕事への理解促進を図ります。

また、各区社会福祉協議会が実施する就職相談会については、周知や個別相談等の協力を行います。

ア 福祉保健人材の発掘

関係機関と連携しながら大学等教育機関を訪問し、福祉保健関係の仕事紹介の場の設定を依頼するとともに、必要に応じて情報提供等を行います。

また、各区社会福祉協議会が実施する区就職相談会について、会場提供や周知等積極的な協力を行います。

イ 福祉のしごと☆魅力発見！事業

福祉保健分野への就労を考えている方や働きながらキャリアアップを目指す方を対象として、就職相談会や現場見学の機会を設定するなど、仕事への理解を促進します。

ウ 福祉施設・事業所等訪問調査

次の事項に取り組むため、市内の福祉保健施設や事業所等に出向きヒアリングを実施します。

- (ア) ウィリング横浜主催研修への意見、要望の収集及び周知
- (イ) 人材確保や育成状況及び、施設内外の研修受講実績等の把握
- (ウ) 個別相談に活用するための求人・採用実態、職員構成等の情報収集
- (エ) 「ウェルじゃん」求人の周知及び活用促進
- (オ) 人材定着の施策、工夫（賃金などの労働条件を除く）についての情報収集

(3) 福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営

福祉保健活動従事者及び福祉保健に関心がある市民の交流の場や、福祉保健に関する各種情報を提供する場として、ウィリング横浜 12 階交流スペースに「ウェルじゃん」を設置します。

また、(1) の福祉保健・介護のお仕事個別相談と併せ、市内福祉保健関係の求人情報提供や福祉に関する書籍・雑誌の紹介を行います。

6 調査研究事業

横浜における福祉保健事業向上のため、広く調査研究を行う団体を募集し、福祉保健従事者や市民活動団体が自主的に取り組む福祉保健に関する、調査研究事業を推進するための情報の提供、共催研修の開催、調査研究成果の発表等の支援を行います。

本会の所管する高齢・障害・児童部会を始め、市内で研究ニーズがある団体への周知等積極的な働きかけを行い、事業への参加を促進するための取り組みを進めます。

(1) 調査研究団体の支援

積極的に研究ニーズの把握を行い、研究団体への支援の拡充を進めます。会場の提供をはじめ、主催研修へのオブザーバー参加、研修案内送付システム（市内事業所 2,700 か所に年 11 回研修案内を送付）を活用し、新規登録団体の活動の周知協力や、情報資料室による研究に要する書籍等の購入により、調査研究団体の活動を支援します。

(2) 研究成果発表の場の提供

福祉保健活動従事者が行う研究内容について、市内に広く紹介し福祉保健サービスの向上を目指すため、研究の成果を発表する機会として情報資料室の企画展においてパネル展示を行います。併せて、報告書作成にあたって学識経験者の助言を得る等、研究成果を還元する工夫を行います。

7 ウィリング横浜の特色を生かした独自性のある事業

(1) こころの相談室の運営

福祉保健活動従事者及びその家族や同僚などその関係者に対して仕事や活動等における悩みについて臨床心理士等 資格を持つカウンセラーが相談を受ける「こころの相談室」事業を行います。また、利用者の利便性や合理的配慮の観点から、電話以外の予約受付方法の検討を進めます。

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることにより、職場への適応やメンタルヘルスの向上に寄与します。

また、相談が必要な方へ相談室の情報が届くよう、研修案内送付システムを活用してチラシを配架し、メールマガジンや本会の広報紙「福祉よこはま」に掲載し周知を進めます。

平成 31 年度実績見込み

相談室開設日数	144 日
相談室利用件数	165 件
相談対象	福祉保健活動従事者及びその家族や同僚などその関係者

※ 相談日時:第 2・4 火曜日、第 1・3 水曜日、第 2・4 木曜日、第 1・3 金曜日は 18 時 30 分～20 時 30 分、毎週土曜日は 14 時～16 時（ウィリング横浜が定める休館日を除く）

(2) その他

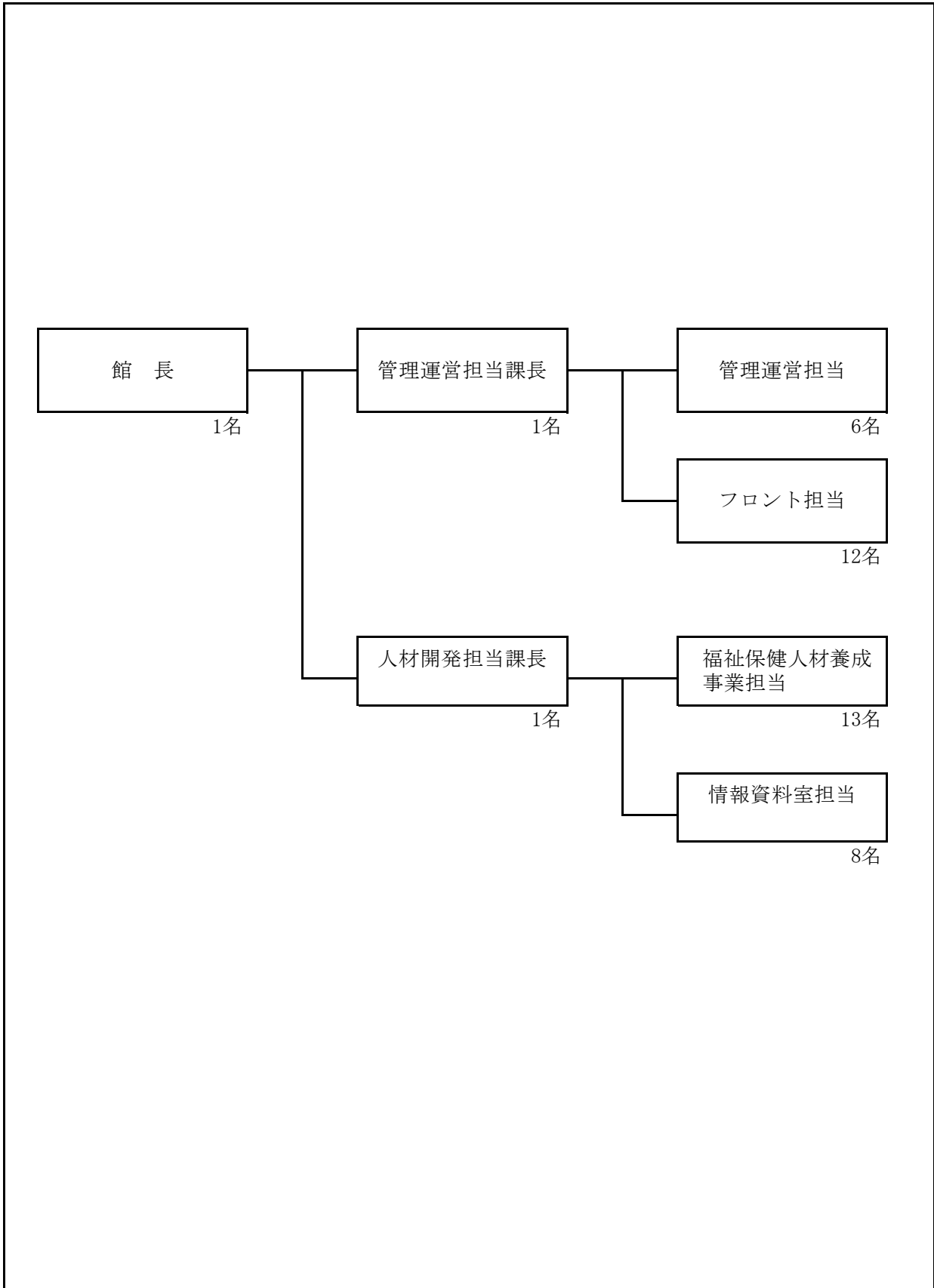
交流スペースについては、5-（3）福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営と併せ、開館時間中は自由に開放し、飲食物の自動販売機を設置するなど交流の場として提供します。5 階においても同様に交流スペースを提供します。

平成31年度 福祉保健研修交流センターウィリング横浜
職員等配置計画

(単位：人)

所属	担当業務	職種	常勤職員	非常勤職員	備考
		館長	1		
管理運営担当	センター管理運営事業	管理運営 担当課長	1		
		担当職員	4	2	管理運営担当
		担当職員	4	8	フロント担当
人材開発担当	人材開発育成事業	人材開発 担当課長	1		
		担当職員	7	6	福祉保健人材養成事業担当
		担当職員	-	8	情報資料室担当 ※常勤職員分は福祉保健人材養成事業 担当に含む
合計			18	24	

平成31年度 福祉保健研修交流センターウィング横浜 組織図



平成31年度 福祉保健研修交流センターウィリング横浜 指定管理事業収支予算書

収入

(単位:円)

項目	予算額	前年予算額	差引	備考
受託金収入	159,639,000	159,639,000	0	
横浜市指定管理料	159,639,000	159,639,000	0	
事業収入	70,819,000	80,983,000	▲ 10,164,000	
参加費収入	8,746,000	16,471,000	▲ 7,725,000	研修参加費
利用料収入	62,000,000	62,000,000	0	研修室等利用料
広告料収入	0	100,000	▲ 100,000	事業報告広告掲載料
手数料収入	73,000	2,412,000	▲ 2,339,000	運送サービス受付取扱手数料等
負担金収入	908,000	1,092,000	▲ 184,000	
利用料等負担金収入	478,000	442,000	36,000	コピー機売上金等
負担金収入	430,000	650,000	▲ 220,000	テキスト代
受取利息配当金収入	0	3,000	▲ 3,000	
雑収入	2,547,000	14,000	2,533,000	自動販売機取扱手数料等
サービス区分間繰入金収入	23,595,000	0	23,595,000	
前期末繰越金	11,974,000	0	11,974,000	
収入計	269,482,000	241,731,000	▲ 7,818,000	

支出

項目	予算額	前年予算額	差引	備考
人件費支出	127,919,000	123,571,000	4,348,000	
職員給料支出	68,208,000	65,705,000	2,503,000	
職員俸給	57,122,000	56,963,000	159,000	
職員諸手当	8,748,000	6,326,000	2,422,000	
通勤手当	2,338,000	2,416,000	▲ 78,000	
職員賞与支出	16,866,000	15,124,000	1,742,000	
非常勤職員給与支出	27,795,000	28,622,000	▲ 827,000	
法定福利費支出	15,050,000	14,120,000	930,000	社会保険料
事業費支出	121,560,000	110,440,000	11,120,000	
水道光熱費支出	27,000,000	27,000,000	0	ガス・電気・水道等料金
消耗品費支出	4,118,000	4,059,000	59,000	コピー用紙、事務用品等
器具什器費支出	1,510,000	1,300,000	210,000	研修室貸出備品等
保険料支出	150,000	147,000	3,000	施設賠償保険料
賃借料支出	2,361,000	1,847,000	514,000	図書管理システム用機器、AEDリース費用等
諸謝金費支出	5,339,000	5,213,000	126,000	研修講師謝金等
旅費交通費支出	345,000	363,000	▲ 18,000	職員出張旅費
印刷製本費支出	1,391,000	1,541,000	▲ 150,000	研修案内冊子、封筒印刷等
修繕費支出	7,550,000	2,620,000	4,930,000	館内設備等修繕
通信運搬費支出	2,190,000	2,928,000	▲ 738,000	電話料金、研修受講通知等送付経費
会議費支出	295,000	378,000	▲ 83,000	委員会費用弁償等
広報費支出	802,000	350,000	452,000	研修室利用案内・周知経費
業務委託費支出	53,610,000	48,263,000	5,347,000	施設保守管理業務、研修周知等
手数料支出	2,043,000	1,900,000	143,000	振込手数料等
租税公課支出	10,456,000	10,131,000	325,000	消費税、印紙税
蔵書購入費支出	2,400,000	2,400,000	0	情報資料室書籍
事務費支出	1,587,000	510,000	1,077,000	
福利厚生費支出(事務費)	426,000	295,000	131,000	健康診断費用、市勤労者福祉共済掛金
研修研究費支出(事務費)	178,000	185,000	▲ 7,000	職員派遣研修費
事務消耗品費(事務費)	126,000	0	126,000	
通信運搬費支出(事務費)	46,000	0	46,000	
広報費支出(事務費)	30,000	0	30,000	
業務委託費支出(事務費)	80,000	0	80,000	
賃借料支出(事務費)	555,000	0	555,000	ネットワークセキュリティ経費
保守料支出(事務費)	136,000	0	136,000	経理システム保守等
諸会費支出(事務費)	10,000	30,000	▲ 20,000	
負担金支出	7,000	7,000	0	
事業区分間繰入金支出	7,909,000	7,203,000	706,000	法人共通経費等
サービス区分間繰入金支出	10,500,000	0	10,500,000	
支出計	269,482,000	241,731,000	27,751,000	